

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第2期（決算日：2016年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る4月7日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

好配当日本株ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇日本株インカム・マザーファンド	14
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	期中騰	東証株	指数				
	円	円	%	(TOPIX)	騰落率	%	%	%	百万円
(設定日)	10,000	—	—	1,673.65	—	—	—	—	10
2015年5月29日	10,000	—	—	1,673.65	—	—	—	—	10
1期(2015年10月7日)	8,891	0	△11.1	1,493.17	△10.8	93.4	—	3.8	192
2期(2016年4月7日)	7,783	0	△12.5	1,272.64	△14.8	92.2	—	4.4	1,269

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)	8,891	—	1,493.17	—	93.4	—	3.8
2015年10月7日	8,891	—	1,493.17	—	93.4	—	3.8
10月末	9,164	3.1	1,558.20	4.4	93.8	—	3.8
11月末	9,249	4.0	1,580.25	5.8	94.2	—	3.7
12月末	9,148	2.9	1,547.30	3.6	94.6	—	3.8
2016年1月末	8,626	△3.0	1,432.07	△4.1	94.2	—	4.0
2月末	7,905	△11.1	1,297.85	△13.1	93.9	—	4.3
3月末	8,280	△6.9	1,347.20	△9.8	92.7	—	4.2
(期末)	7,783	△12.5	1,272.64	△14.8	92.2	—	4.4
2016年4月7日	7,783	△12.5	1,272.64	△14.8	92.2	—	4.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

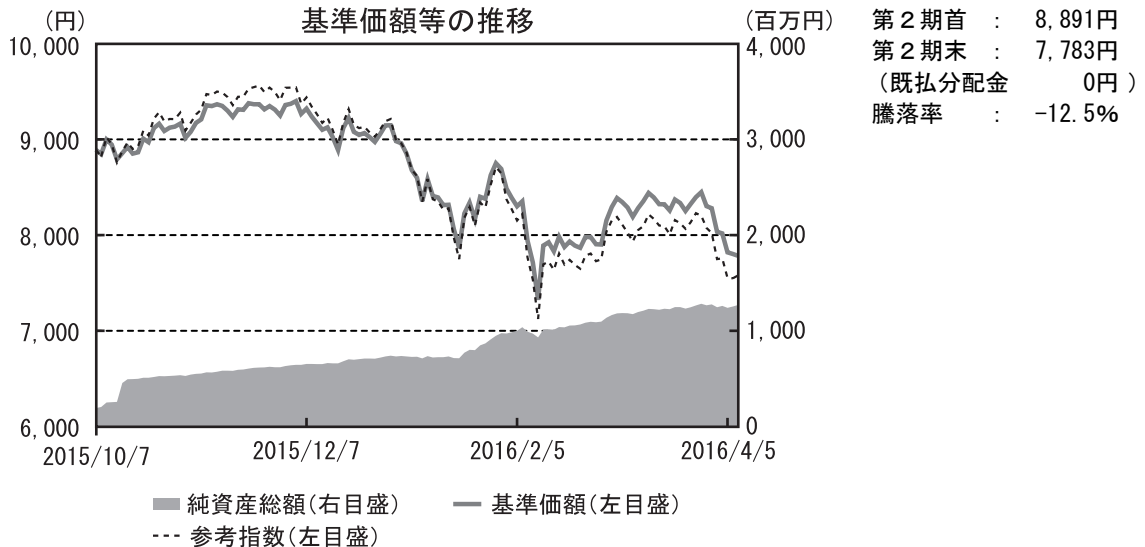
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2015/10/8～2016/4/7）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ12.5%の下落となりました。
---------	---------------------------



基準価額の変動要因

下落要因

中国経済の減速や原油価格下落による産油国への影響に加え、円高・ドル安進行による国内企業業績悪化などが懸念され、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2015/10/8～2016/4/7）

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らぎ、国内株式市況は上昇しました。
- ・12月から2016年2月前半にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月後半から期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は本格上昇には至らず、一進一退の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

- ・当ファンドは日本株インカム・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<日本株インカム・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.4%の下落となりました。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、株価下落と増配により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まっていると考えたヤマハ発動機など19銘柄を新規に組み入れました。また、国内製薬大手の第一三共など15銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ヤマハ発動機：株価の大幅下落と株主還元強化の発表により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まったと考えたことから、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・第一三共：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・大東建託：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力の建築請負において堅調な受注状況が好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

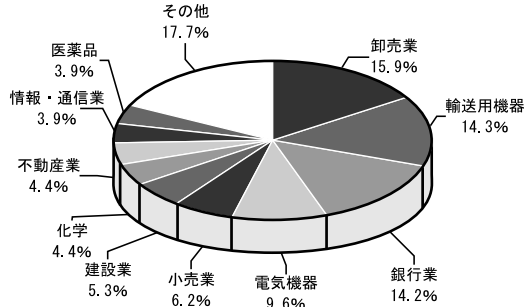
◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、期首より保有していました。北米での販売は好調なものの、円高・ドル安進行による業績悪化が懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

（ご参考）

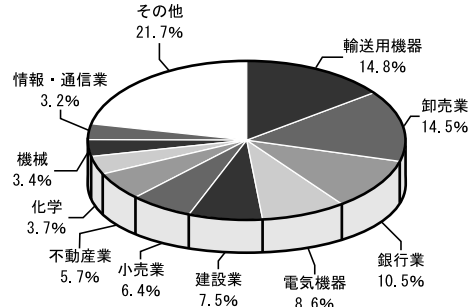
組入上位10業種

期首（2015年10月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) REITは不動産業に含めて表示しています。

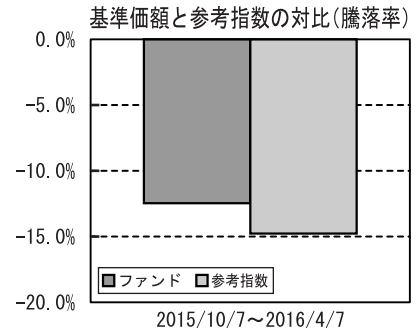
期末（2016年4月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) REITは不動産業に含めて表示しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2015年10月8日～ 2016年4月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	253

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月8日～2016年4月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.319	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.270)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.056)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	33	0.376	
期中の平均基準価額は、8,728円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月8日～2016年4月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 713,816	千円 1,213,282	千口 5,405	千円 9,302

○株式売買比率

(2015年10月8日～2016年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株インカム・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,591,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,720,031千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月8日～2016年4月7日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 3,551	百万円 1,352	% 38.1	百万円 3,040	百万円 595	% 19.6
投資信託証券	33	10	30.3	40	—	—

平均保有割合 8.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 56	百万円 162	百万円 49

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 106

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	134千円
(B) / (A)	27.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年4月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 110,061	千口 818,472	千円 1,266,422

○投資信託財産の構成

(2016年4月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 1,266,422	% 99.3
コール・ローン等、その他	9,437	0.7
投資信託財産総額	1,275,859	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,275,859,940
コール・ローン等	9,437,149
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	1,266,422,791
(B) 負債	6,277,605
未払解約金	3,697,712
未払信託報酬	2,568,634
その他未払費用	11,259
(C) 純資産総額(A-B)	1,269,582,335
元本	1,631,150,364
次期繰越損益金	△ 361,568,029
(D) 受益権総口数	1,631,150,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,783円

<注記事項>

- ①期首元本額 216,778,074円
 期中追加設定元本額 1,490,823,190円
 期中一部解約元本額 76,450,900円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7783円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は361,568,029円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月8日～ 2016年4月7日
費用控除後の配当等収益額	18,806,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	20,140,573円
分配準備積立金額	2,358,500円
当ファンドの分配対象収益額	41,305,299円
1万口当たり収益分配対象額	253円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2015年10月8日～2016年4月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	689
受取利息	689
(B) 有価証券売買損益	△127,697,761
売買益	3,006,090
売買損	△130,703,851
(C) 信託報酬等	△ 2,579,893
(D) 当期損益金(A+B+C)	△130,276,965
(E) 前期繰越損益金	2,358,500
(F) 追加信託差損益金	△233,649,564
(配当等相当額)	(17,930,046)
(売買損益相当額)	(△251,579,610)
(G) 計(D+E+F)	△361,568,029
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△361,568,029
追加信託差損益金	△233,649,564
(配当等相当額)	(20,140,573)
(売買損益相当額)	(△253,790,137)
分配準備積立金	21,164,726
繰越損益金	△149,083,191

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月7日現在）

＜日本株インカム・マザーファンド＞

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(6,706,897千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ホクト	13.6	8.5	17,858
建設業 (7.8%)			
ミライト・ホールディングス	—	35.2	30,553
西松建設	102	103	48,616
大東建託	10.9	9.9	162,954
前田道路	—	22	41,008
日本道路	73	42	19,656
積水ハウス	168.3	185.4	343,638
中電工	8.8	32.3	66,505
協和エクシオ	—	30.7	36,502
食料品 (2.0%)			
日本たばこ産業	64.4	42.4	193,386
化学 (3.9%)			
クラレ	41.2	—	—
デンカ	124	125	56,250
太陽ホールディングス	27.4	28.9	100,716
D I C	159	163	39,120
東洋インキS Cホールディングス	150	154	64,372
デクセリアルズ	51.6	122.1	115,140
アース製薬	12.8	—	—
医薬品 (3.2%)			
武田薬品工業	46	59.1	304,660
第一三共	84.1	—	—
石油・石炭製品 (1.9%)			
東燃ゼネラル石油	158	102	95,472
J Xホールディングス	134.9	212.1	89,209
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	26	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	45	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.7%)			
日新製鋼	30.9	127.1	160,908
非鉄金属 (2.3%)			
日本軽金属ホールディングス	614.3	762	128,778
三菱マテリアル	—	224	66,304
住友金属鉱山	117	—	—
アサヒホールディングス	16.5	17	23,256
機械 (3.6%)			
ツガミ	—	72	30,168
アマダホールディングス	22	22.8	23,392
小松製作所	—	15.8	27,531
平和	36.2	36.6	83,082
SANKYO	12.5	12.6	50,841
マックス	62	65	72,410
ツバキ・ナカシマ	—	39.6	56,073
電気機器 (9.0%)			
I D E C	40.6	42.5	41,735
セイコーエプソン	78.7	140.8	236,544
E I Z O	12.6	11.6	31,401
アズビル	17.6	—	—
新光電気工業	35	—	—
スター精密	117.4	72.6	85,740
キヤノン	120.2	121.3	379,790
リコー	42.6	—	—
東京エレクトロン	16.1	13.6	92,180
輸送用機器 (15.5%)			
川崎重工業	—	167	46,927
日産自動車	384.1	474.8	449,255
トヨタ自動車	89.5	60.4	327,609
富士重工業	105.4	140.4	477,079
ヤマハ発動機	—	115	187,910

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.0%)				
中国電力	—	70.8	99,969	
陸運業 (0.6%)				
センコー	141	84.7	54,208	
空運業 (3.3%)				
日本航空	79.5	79.4	317,917	
情報・通信業 (3.4%)				
コーエーテクモホールディングス	70.36	75.8	123,781	
ティーガイア	42.8	—	—	
ネットワンシステムズ	28.7	29.9	16,385	
沖縄セルラー電話	19.5	20.8	62,088	
N T T ドコモ	79.9	47.6	121,261	
卸売業 (15.2%)				
ナガイレーベン	46.6	42.1	94,556	
第一興商	30	6.9	31,981	
黒田電気	32.5	—	—	
伊藤忠商事	416.5	452.5	596,168	
三井物産	244.6	143.5	177,079	
山善	43.9	46.1	37,202	
住友商事	87	138	148,143	
阪和興業	228	239	107,311	
稲畑産業	60.6	63.5	65,087	
サンリオ	—	30.7	62,044	
日鉄住金物産	174	184	63,480	
オートバックスセブン	21.5	22.8	41,427	
因幡電機産業	12.2	10.4	35,204	
小売業 (6.7%)				
ローソン	35.9	37.5	337,875	
エディオン	38.5	—	—	
チヨダ	10.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	17.3	19.3	24,356	
青山商事	50.1	59.3	238,682	
ユニグループ・ホールディングス	36	—	—	
プレナス	11.6	19.1	38,142	
銀行業 (11.0%)				
あおぞら銀行	1,078	1,248	448,032	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	221	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	73.2	75.1	234,387	
みずほフィナンシャルグループ	2,542.1	2,245.5	343,336	
池田泉州ホールディングス	—	80.8	31,027	
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
大和証券グループ本社	—	167	107,497	
松井証券	69.9	73.5	64,900	
その他金融業 (2.9%)				
ジャックス	—	115	49,450	
日立キャピタル	20	21.1	47,306	
オリックス	—	117	179,010	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	21	22.8	45,349	
レオパレス21	—	89.5	58,264	
フジ住宅	—	14.6	9,636	
サービス業 (1.8%)				
ラウンドワン	55.8	40.2	25,004	
日本郵政	—	31.6	45,883	
メイテック	8	6.1	22,997	
ベネッセホールディングス	—	26.1	82,737	
合 計	株 数・金 額	9,620	10,529	9,593,712
	銘柄数<比率>	75	79	<92.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.258	0.259	73,089	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.588	0.579	105,146	1.0
森トラスト総合リート投資法人	0.512	0.523	105,541	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.192	0.181	115,478	1.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.25	0.249	59,087	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	1	458,343	
	銘 柄 数<比 率>	5	<4.4%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第21期》決算日2016年2月3日

[計算期間：2015年8月4日～2016年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株指数(TOPIX)	期騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2014年2月3日)	13,322	1.7	1,196.32	1.0	94.4	—	4.3	15,036
18期(2014年8月4日)	14,378	7.9	1,276.19	6.7	93.3	—	4.4	14,935
19期(2015年2月3日)	15,747	9.5	1,392.39	9.1	95.2	—	3.5	13,472
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1	1,659.60	19.2	95.1	—	3.8	12,554
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TO P I X)			
(期 首) 2015年8月3日	円	%			%	%	%
	19,062	—	1,659.60	—	95.1	—	3.8
8月末	17,748	△ 6.9	1,537.05	△ 7.4	95.4	—	3.7
9月末	16,633	△12.7	1,411.16	△15.0	93.8	—	4.0
10月末	18,174	△ 4.7	1,558.20	△ 6.1	94.0	—	3.8
11月末	18,357	△ 3.7	1,580.25	△ 4.8	94.5	—	3.7
12月末	18,161	△ 4.7	1,547.30	△ 6.8	94.8	—	3.8
2016年1月末	17,155	△10.0	1,432.07	△13.7	94.4	—	4.1
(期 末) 2016年2月3日							
	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

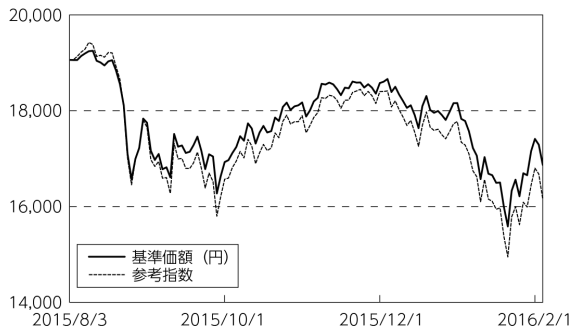
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から11月下旬にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らぎ、国内株式市況は上昇しました。
- ・12月上旬から2016年1月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和の内容が市場期待に届かなかったことや原油価格の下落が嫌気されたことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・1月下旬から期末にかけては、ECBが追加緩和の可能性を示唆したことや日銀がマイナス金利の導入を決定したことで国内株式市況は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
 - ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
 - ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、2016年度以降の新中期経営計画での株主還元拡大が期待できるセイコーエプソンなど18銘柄を新規に組み入れました。また、総合商社大手である三菱商事など18銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・セイコーエプソン：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・三菱商事：業績動向と予想配当利回りを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ローソン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な既存店売上に加えて、2016年度以降も構造改革の進展が期待できることなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・トヨタ自動車：堅調な業績と予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。

北米での販売は好調なものの、新興国の景気減速懸念などが嫌気され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。非製造業を中心に国内企業の業績は底堅く、2016年度に向けても法人税の引き下げやベア継続による消費の下支えが期待できることなどから増益基調を持続できると考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元の強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月4日～2016年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	10	0.057	
(投資信託証券)	(10)	(0.057)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、17,704円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月4日～2016年2月3日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,965	3,677,770	2,890	3,626,132
		(11)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.014	3,572	0.006	1,592
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.029	4,650	0.015	2,534
	森トラスト総合リート投資法人	0.027	5,435	0.012	2,586
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.008	4,541	0.004	2,211
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.014	3,365	0.006	1,501
合	計	0.092	21,564	0.043	10,426

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年8月4日～2016年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,303,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,878,310千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月4日～2016年2月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,677	百万円 1,281	34.8	百万円 3,626	百万円 750	20.7
投資信託証券	21	7	33.3	10	0.773856	7.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 317	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 106

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,811千円
(B) / (A)	27.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
ホクト	13.6	13.9	30,927	
建設業 (5.8%)				
西松建設	—	103	44,290	
大東建託	12.2	9.9	152,262	
日本道路	73	74	40,922	
パナホーム	50	—	—	
積水ハウス	193.6	147.6	290,772	
中電工	—	30.9	82,379	
関電工	60	—	—	
食料品 (1.1%)				
コカ・コーラウエスト	14.2	—	—	
日本たばこ産業	65.3	25.9	120,409	
化学 (4.3%)				
クラレ	25.6	42.4	59,275	
デンカ	135	125	61,625	
太陽ホールディングス	28.7	28.1	114,507	
D I C	—	162	46,818	
東洋インキS Cホールディングス	151	153	66,555	
ポーラ・オルビスホールディングス	12.7	—	—	
デクセリアルズ	39.3	66.7	79,373	
アース製薬	15.8	3.8	18,411	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	47.6	47.3	275,049	
第一三共	84.8	—	—	
大塚ホールディングス	—	31.4	134,486	
石油・石炭製品 (1.7%)				
東燃ゼネラル石油	177	79	79,237	
J Xホールディングス	137.1	207.1	94,789	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	26	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	45	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.5%)				
日新製鋼	—	124.2	159,721	
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	239.6	628.2	119,358	
住友金属鉱山	122	—	—	
アサヒホールディングス	17	16.9	26,887	
機械 (2.6%)				
アマダホールディングス	50.1	22.6	23,549	
小松製作所	—	15.7	26,658	
平和	36.3	36.9	85,349	
SANKYO	12.9	12.6	58,212	
マックス	78	63	74,844	
電気機器 (9.5%)				
I D E C	59.7	41.7	42,951	
セイコーエプソン	—	137.6	252,220	
E I Z O	9.2	12.7	39,116	
アズビル	22	14.2	39,646	
新光電気工業	—	35.9	25,848	
スター精密	121	80.1	106,533	
キャノン	121.6	119.9	393,032	
リコー	84.4	—	—	
東京エレクトロン	16	13.2	93,376	
輸送用機器 (16.4%)				
日産自動車	386	463.7	521,198	
トヨタ自動車	99.3	83.7	577,530	
富士重工業	45	132.4	607,848	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	—	69.4	113,816	
陸運業 (0.8%)				
センコー	149	117	87,750	
空運業 (4.3%)				
日本航空	64.1	104.5	446,842	
情報・通信業 (4.6%)				
コーエーテクモホールディングス	60.4	86.9	157,984	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ティーガイア	70.4	15.5	20,646	
ネットワンシステムズ	28.8	29.5	20,266	
沖縄セルラー電話	19.6	20	63,500	
NTTドコモ	143.1	77	214,291	
NSD	18.6	—	—	
卸売業 (14.4%)				
ナガイレーベン	46.7	47.9	96,470	
第一興商	29.9	23.9	117,468	
黒田電気	—	23.3	36,604	
伊藤忠商事	332.2	445.8	594,251	
三井物産	245.6	148.4	187,355	
山善	—	45.2	44,476	
住友商事	—	89.5	97,868	
三菱商事	90.7	—	—	
阪和興業	270	233	109,510	
稲畑産業	62.1	62.2	68,917	
東陽テクニカ	12.8	—	—	
PALTAC	61.3	—	—	
日鉄住金物産	182	178	68,708	
オートバックスセブン	21.6	22.1	44,686	
因幡電機産業	15.9	9.5	34,675	
小売業 (7.3%)				
ローソン	27.3	39	397,020	
エディオン	38.7	26.9	25,393	
DCMホールディングス	22.3	—	—	
島忠	19.2	—	—	
チヨダ	11.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	17.2	17.7	25,275	
青山商事	41.3	58.3	279,257	
ユニグループ・ホールディングス	52.7	—	—	
ブレナス	—	17.9	33,831	
銀行業 (11.3%)				
あおぞら銀行	1,089	1,215	456,840	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	416.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	75.9	85.7	304,063	
みずほフィナンシャルグループ	2,598.5	2,171.5	414,105	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	—	208	152,651	
松井証券	70.1	71.9	73,122	
その他金融業 (2.4%)				
日立キャピタル	20.1	20.5	58,691	
オリックス	—	113.2	191,591	
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	31	21.6	45,856	
レオパレス21	—	87.6	55,450	
サービス業 (2.1%)				
ラウンドワン	56.1	57.4	33,119	
日本郵政	—	31.1	46,525	
メイテック	11.3	8.1	36,369	
ベネッセホールディングス	—	32	106,400	
合 計	株 数・金 額	9,450	9,538	10,427,622
	銘柄数<比率>	75	75	<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.255	0.263	72,877	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.591	0.605	102,366	0.9
森トラスト総合リート投資法人	0.51	0.525	104,842	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	0.193	0.197	124,898	1.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.247	0.255	63,495	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	1	468,478	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	< 4.2% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年2月3日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	10,427,622	91.7
投資証券	468,478	4.1
コール・ローン等、その他	473,375	4.2
投資信託財産総額	11,369,475	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,369,475,571
コール・ローン等	217,209,297
株式(評価額)	10,427,622,270
投資証券(評価額)	468,478,800
未収入金	227,440,667
未収配当金	28,724,229
未収利息	308
(B) 負債	289,816,412
未払金	274,861,111
未払解約金	14,955,301
(C) 純資産総額(A-B)	11,079,659,159
元本	6,567,824,264
次期繰越損益金	4,511,834,895
(D) 受益権総口数	6,567,824,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,870円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,586,116,517円
 期中追加設定元本額 590,487,570円
 期中一部解約元本額 608,779,823円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6870円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	5,661,927,941円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	574,416,168円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	331,480,155円
合計	6,567,824,264円

○損益の状況 (2015年8月4日～2016年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,340,331
受取配当金	164,969,826
受取利息	43,724
その他収益金	326,781
(B) 有価証券売買損益	△1,577,991,428
売買益	185,825,642
売買損	△1,763,817,070
(C) 当期損益金(A+B)	△1,412,651,097
(D) 前期繰越損益金	5,968,575,319
(E) 追加信託差損益金	437,686,430
(F) 解約差損益金	△ 481,775,757
(G) 計(C+D+E+F)	4,511,834,895
次期繰越損益金(G)	4,511,834,895

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。